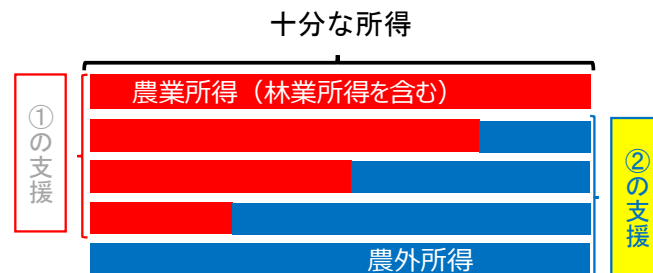


2－（２） 農村発イノベーションの推進

検討の方向性②（案）

- ① 大規模な専業農業経営だけでなく、小規模な個人や事業体の農業への参入や農業所得の安定・向上に向けた支援策を講ずる必要があるのではないか。
- ② 特に、中山間地域等においては、まとまった土地が確保できない、市場からの距離が離れている等の条件不利性から、平地と同様の雇用促進策を講ずることが困難である一方で、豊かな自然や景観などの様々な地域資源が存することから、農泊、ジビエの利活用などの農村発イノベーション（活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組）による事業の創出活動を行う個人や事業体を支援する必要があるのではないか。
- ③ 特に、ポストコロナ時代において、都市から農村への人の流れを加速化させるためには、安心して農村で働き、生活することができる受け皿となるような、農業経営と農村発イノベーションによる事業の創出活動に地域の核となって取り組む事業体を育成する必要があるのではないか。



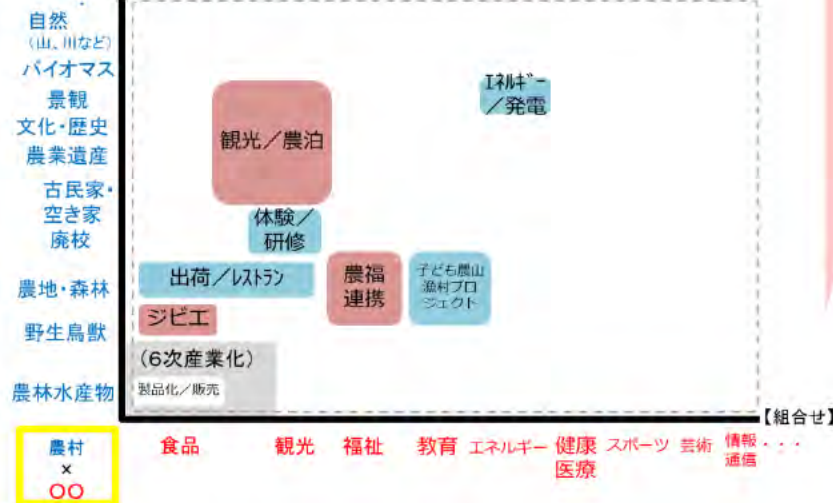
農村発イノベーションによる所得と雇用機会の確保

- 農村に人を呼び込むためには、所得と雇用機会の確保が不可欠。
- 農村を舞台とした「農村発イノベーション」(活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組)により新たなビジネス展開を促進。

【従来の農林水産省の主な施策対象】

- 対象地域資源や他分野との組合せの範囲が限定
- 一次産業起点の取組に限定

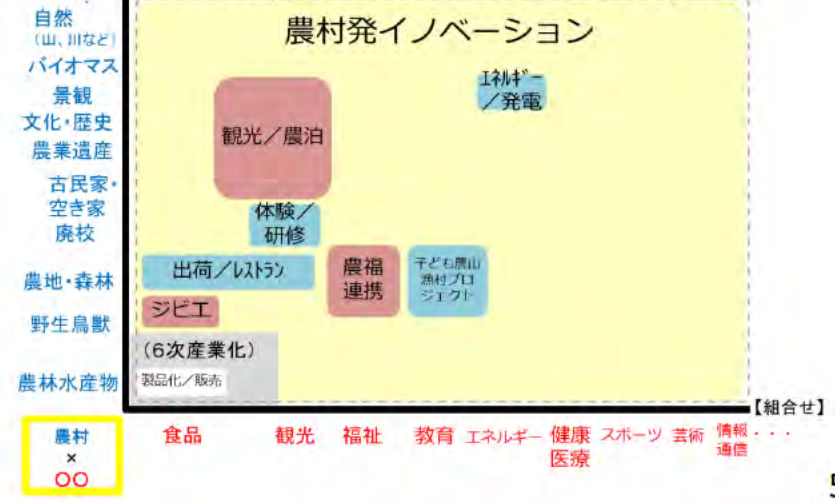
【農村の地域資源】



【農村発イノベーションの推進のイメージ】

- 農村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進

【農村の地域資源】



農村発イノベーションの事例

コウノトリと共生する地域づくり（兵庫県豊岡市） 【農村 × 生物多様性】

コウノトリの野生復帰に向けた取組を、農業や観光業等と結びつけて実施

【主な取組】

- 農業に頼らず、生き物を育む農法を実施し農産物をブランド化。
- コウノトリも含め豊岡市に関心を持ってもらうため、地域貢献型のコウノトリ・ツーリズムを実施。



【実績】

- 「コウノトリ育むお米」の売上高は試験放鳥から10年間で2,200万円から3億5,000万円に増加。
- 市立コウノトリ文化館の来場者数は放鳥前の約12万人から約30万人に増加。



遊休施設の利用拡大による地域活性化（宮城県蔵王町） 【農村 × 観光】

新たな宿泊観光のニーズを取り込むため、遊休化した別荘を民泊等に活用。

【主な取組】

- 地域内の空き別荘15棟を民泊等に利活用。
- ワークーションが可能な施設を整備。



【実績】

- H29から民泊等を15棟で開始し、年間利用者数8,500人泊（R元年度）を達成。
- コロナ禍でもワークーションとして、今年4～8月に6組340人泊を受入れ。



伝統的な農作物を障害者の手で生産（京都府京田辺市） 【農村 × 福祉】

宇治茶の手摘みやエビイモの手掘りなど、障害者の手作業により、高品質な京都の伝統的農作物を生産。

【主な取組】

- 収穫した農産物を加工し、濃茶大福などの加工品を製造。
- コミュニティカフェを併設し、自社で生産した農産物を材料としたランチを提供。



【実績】

- 京都府により農福連携の推進拠点として指定。
- ノーフクJASの第1号認証を取得。
- コミュニティカフェは最大80人/日を超える来客となり、地域の交流の場に。



料理を彩る葉っぱビジネス（徳島県上勝町） 【農村 × 飲食業】

ITシステムを活用して料理を彩る葉っぱを出荷。女性や高齢者が活躍。

【主な取組】

- 日本料理を彩るつまものを栽培・出荷・販売。
- IT技術の活用により、最新の発注情報を確認しながらの作業を可能に。



【実績】

- つまものの販売による年商は2億6000万円。
- 寝たきりの高齢者が減少。
- 町が有名になり観光客が増加。映画も作成。



2- (3) 農業経営と農村発イノベーション に取り組む事業体

検討の方向性③（案）

- ① 大規模な専業農業経営だけでなく、小規模な個人や事業体の農業への参入や農業所得の安定・向上に向けた支援策を講ずる必要があるのではないか。
- ② 特に、中山間地域等においては、まとまった土地が確保できない、市場からの距離が離れている等の条件不利性から、平地と同様の雇用促進策を講ずることが困難である一方で、豊かな自然や景観などの様々な地域資源が存することから、農泊、ジビエの利活用などの農村発イノベーション（活用可能な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、他分野と組み合わせる取組）による事業の創出活動を行う個人や事業体を支援する必要があるのではないか。
- ③ 特に、ポストコロナ時代において、都市から農村への人の流れを加速化させるためには、安心して農村で働き、生活することができる受け皿となるような、農業経営と農村発イノベーションによる事業の創出活動に地域の核となって取り組む事業体を育成する必要があるのではないか。

農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体のイメージ

- 今後は、多様な形で農業・農村の支え手の裾野の拡大を図ることが重要であり、特に、ポストコロナ時代において、田園回帰の流れを加速化させるためには、都市から農村への人の流れの受け皿の整備が必要。
- このため、農業経営と農村発イノベーションによる事業の創出活動に地域の核となって取り組む事業体を育成し、地域内の若者等に加え、田園回帰に関心のある都市住民、就職氷河期世代や障害者が、安心して農村で働き、生活してもらえる受け皿を創出することとしてはどうか。
- 「人口急減地域特定地域づくり推進法」を活用し、都会等から人材を呼び込み、派遣するなど人材マッチングを支援。

【農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体のイメージ】



特定地域づくり事業協同組合制度の概要

(第3回検討会資料より)

人口急減地域の課題

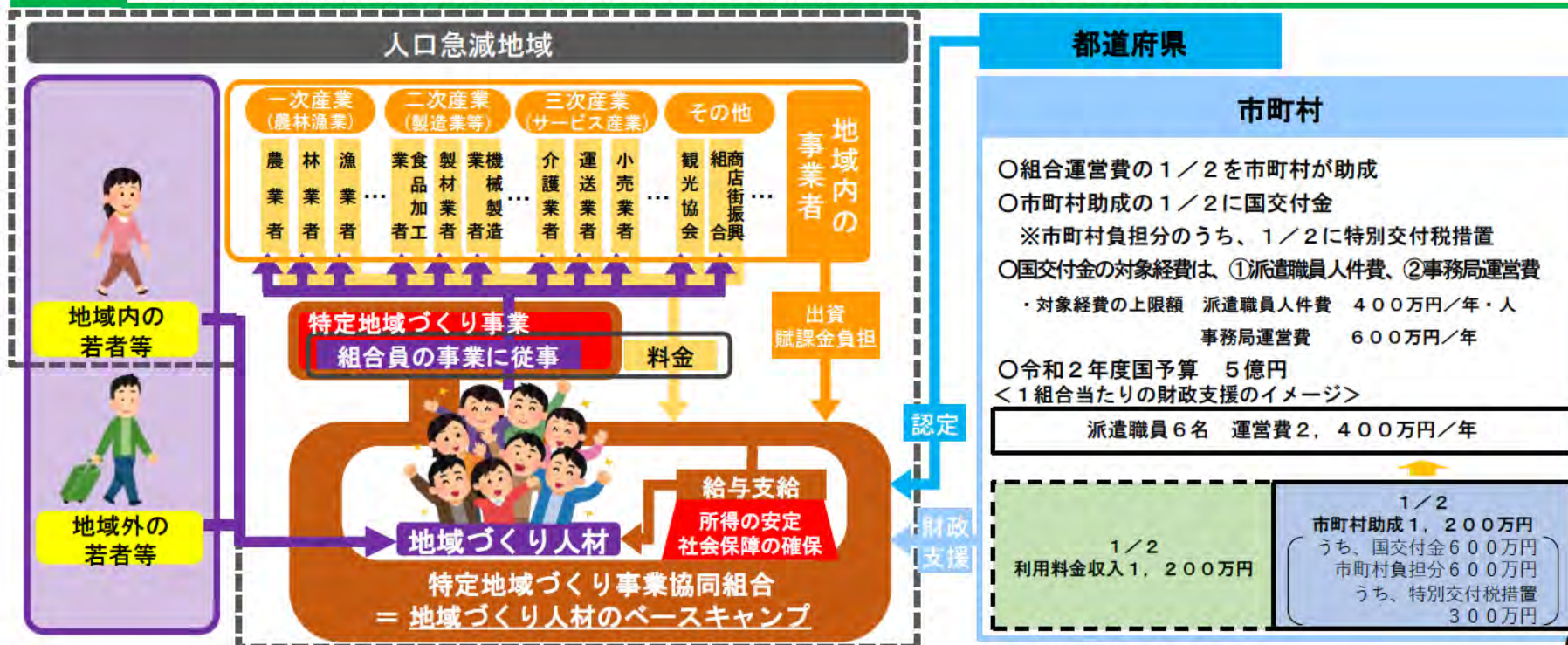
- ・事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、Uターンへの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

- ・地域全体の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・組合で職員を雇用し事業者に派遣（安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保）
- ⇒地域の担い手を確保

制度概要

対象地域：人口急減地域（過疎法に基づく過疎地域及び過疎地域と同程度の人口減少が生じている地域）
 対象団体：中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合
 対象事業：マルチワーカー（季節毎の労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）の派遣等
 認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）
 特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を許可ではなく、届出で実施することが可能
 財政支援：組合運営費の1/2を市町村が財政支援（市町村負担の1/2を国庫補助）
 根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律<令和2年6月4日施行>



農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体の事例①

- 愛媛県西予市^{せいよ}の地域協同組合無茶々園は、国内有機農業の先駆けとして、柑橘を原材料とした加工品のブランド化の推進などのビジネスモデルを構築。
- 農業生産のほかに、漁業者と連携した漁業振興や地域環境保全、女性が活躍する高齢者への介護事業や配食サービス等により雇用の場を創出。

地域協同組合^{むちゃちゃ}無茶々園（愛媛県西予市） ～柑橘の有機栽培からスタートしたエコロジカルなむらづくり～

■活動開始の背景

- 1974年（昭和49年）、農業や肥料を多く使う現代農業に疑問を持った青年農業者3名が、狩江地区において伊予柑の有機栽培を開始。
- 栽培体系を確立し有機栽培を行う仲間の拡大、産直販売等の販路開拓等により、現在の地域協同組合無茶々園の礎を確立。
- 2016年（平成28年）時点で新規雇用者の7割は県外から雇用。（株）百笑一輝を除いた社員は55名で平均年齢は38歳。農事組合法人には、45歳以下の若手農業者を役員に登用し、意見を経営に反映。

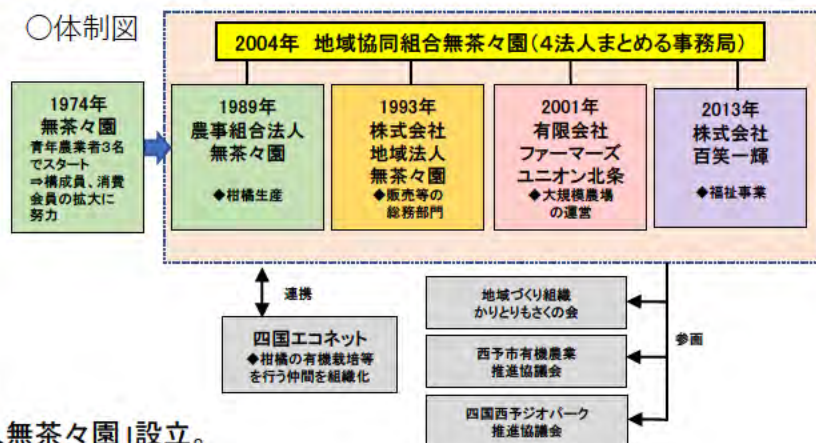
■事業体の活動体制の変遷

- 1989年（平成元年）：「農事組合法人無茶々園」へ移行。
 - 1993年（平成5年）：農産物の販売等を行う総務部門を担う「株式会社地域法人無茶々園」設立。
 - 2001年（平成13年）：大規模農場を運営する「有限会社ファーマーズユニオン北条」設立。
 - 2013年（平成25年）：福祉事業に参入するため、「株式会社百笑一輝」を設立
- ※4法人を「地域協同組合無茶々園」（2004年設立）が統括。まとめて「無茶々園」グループと呼ぶ。

■主な活動

- 国内有機農業の先駆けとして、柑橘栽培における品質管理の徹底、加工品等のブランド化の取組により規模を拡大し、農業産出額は8億円超。
- 漁業者と連携して、山と海の環境保全活動の実践、真珠や水産物等の加工・販売。
- 女性が活躍する介護事業や配食サービス、段々畑の観光等、雇用を創出。

○体制図



無茶々園の加工品



福祉事業での女性の活躍

（出典）農林水産省「H28年度農林水産祭（むらづくり部門）農林水産大臣賞」（2016年）より作成